

文部科学省委託

平成28年度

総合的な教師力向上のための調査研究事業  
教職課程の質を継続的に保証できる仕組みの構築

成果報告書

研究総合大学としての教職課程の高度化と  
PDCAサイクルによる質の保証

名古屋大学

大学院教育発達科学研究科

平成29年3月

平成28年度 総合的な教師力向上のための調査研究事業

教職課程の質を継続的に保証できる仕組みの構築 成果報告書

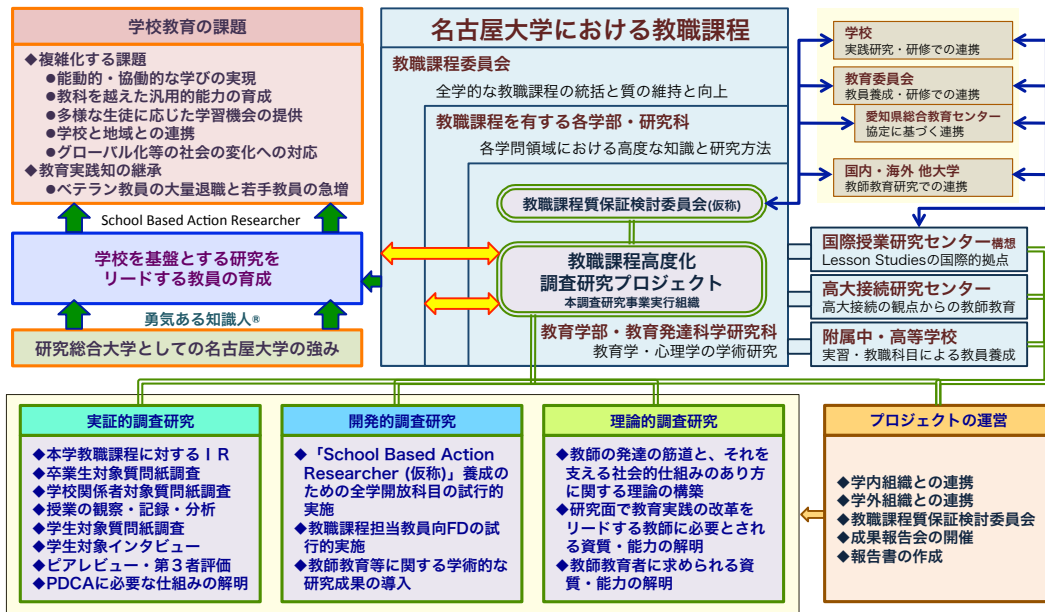
研究総合大学としての教職課程の高度化とPDCAサイクルによる質の保証

目 次

1.	調査研究実施計画	1
2.	調査研究実施概要	6
3.	学生向質問紙調査結果	7
4.	管理職向質問紙調査結果	30
5.	質保証検討委員会論点整理	46
6.	開発的調査研究成果	49
7.	まとめ	52

平成28年度文部科学省委嘱 総合的な教師力向上のための調査研究事業 教職課程の質を継続的に保証できる仕組みの構築

研究総合大学としての教職課程の高度化とPDCAサイクルによる質の保証



## 1. 調査研究実施計画

### (1) 課題認識

今日の学校では、能動的・協働的な学びの実現、教科を越えた汎用的能力の育成、多様な背景を有する生徒に応じた学習機会の提供、学校と地域との連携、グローバル化等の社会の変化への対応など、複雑化する課題に対応していくことが求められている。ベテラン教員の大量退職が続いており、教育実践知の継承も課題となっている。こうした中、教育実践の改善や先導的実践の開発のために、学校を基盤とする研究(School Based Research)の役割が増大している。学校教育現場においては、それぞれの状況に合わせて、教育実践を創造し、実践した結果に基づいて不断に改善していかなければならない。こうした研究的に実践をリードする教員には、本学が学術憲章に謳う基本目標である「勇気ある知識人」に通じる論理的思考力や実践力が必要となる。研究総合大学としての本学の強みを生かして、教職課程の強化を図るとともに、継続的な質保証の仕組みを構築することが求められている。

本学では、学内の各教職課程間の調整や教職課程のカリキュラムの改善充実を図るため、教職課程委員会を設置している。教職科目の授業評価などにもとづき、教職課程の評価改善を行っているものの、さらに、教職課程の水準の向上を図るためには、PDCA サイクルを構築し自己点検・評価が必要である。ピアレビューや第三者評価にも、今後取り組んでいかなければならない。また、教職課程を担当する教員の指導力の向上のために、FD の取組を進めることも課題である。教職課程の質を保証できる仕組みを構築するために、組織的な調査研究が必要である。

### (2) 現状の取組

本学では、学内の各教職課程間の調整や教職課程のカリキュラムの改善充実を図るため、課程認定を受けている各学部・研究科からの委員による教職課程委員会を設置し、全学的な教職課程の統括を行い、教職課程の維持・向上を行っている。教職課程委員会では、教育学部長（教育発達科学研究科長）が委員長を務めるとともに、教育発達科学研究科の教員が教育実習や教職実践演習の実施と評価に関わり、教育学・心理学の専門性にもとづいて、大学全体の教職課程の充実に役割を担っている。全学の教職課程委員会においては、教職科目の授業評価などにもとづき、教職課程の評価改善の活動を行っている。ただし、ピアレビューや第三者評価についての取組までは始まっていない。

学生の実践的指導力を高めるために、教職に関する多数の科目では、附属学校教員や教職経験の豊かな教員を採用している。ただし、教職課程を担当する教員の指導力の向上についての必要性は認識しているものの、実践的な内容に対応した FD などの取組は行っていな

い。

教職課程の質を保証できる仕組みを構築するための調査研究としては、これまでは組織的に行われていないものの、本事業の実施に資する以下のような取組が存在している。教育発達科学研究科において、教師教育に関して学術的に研究を行うために、新たに「教師教育学領域」を教育科学専攻の研究領域として開設した。教育発達科学研究科の既存領域でも、教育実践にコミットする学術研究が進められており、「授業分析」は、ミッションの再定義でも示された本研究科の特色ある研究である。これらにもとづき、教師教育の実践的高度化に資する授業研究を推進するために、国際的研究拠点の形成を構想している。2017年度には授業研究の国際学会（World Association for Lesson Studies 2017）の名古屋大学での開催が決定し、その準備を進めているが、すでにシンポジウムや研究会などを複数回開催し、研究総合大学にこそ期待される教師教育のあり方を検討している。そこでは、海外からの研究者や、国内他大学の研究者、学校教育現場の管理職・教員を招き、学校を基盤とする研究（School Based Research）を通して先導的な実践（SSH、SGH、アクティブラーニング、パフォーマンス評価、等）に取り組むリーダー的教員に求められる資質とその育成方法を検討している。特に、平成28年3月には、School Based Research についての著名な研究者である Elaine Wilson 氏を、英・ケンブリッジ大学より招聘している。

また、非教員養成系の本学にとって、教育学部附属中・高等学校を有している点に特色がある。附属学校との連携としては、（1）附属学校での教育実習の受入、（2）附属学校教員による教職科目の担当のほかに、（3）高大接続・高大連携の取組も活発である。平成27年度からは、教育発達科学研究科に高大接続研究センターが設置され、高大接続の研究を推進している。

### （3）調査研究の目的

本調査研究事業では、研究総合大学としての本学の強みを生かした教職課程の高度化と、その質の継続的な保証に向けた取組を行う上で、必要とされる仕組みの要件を明らかにすることを目的とする。

学生は所属する各学部・研究科において、高度な知識と研究方法を身につけており、それを生かして各学校での教育実践改革のための School Based Research をリードする教員となることが期待できる。また、教育発達科学研究科では、教師教育を含む教育や発達を研究対象とし高い水準で学術研究を行っており、その研究機能を生かすことによって教職課程の高度化を図ることが期待される。本事業においては、継続的な質の保証のために必要と考えられる取組を試験的に行うことによって、今後の仕組みの構築に資する研究的な知見を得ることをねらいとする。

まず、ピアレビューや第三者評価も取り入れ、本学教職課程の強みと課題を実証的に明らかにする。そして、より進化した評価改善のための PDCA サイクルの構築に必要な仕組みを明らかにする。また、新たな教職に関する科目や、教職課程担当者の FD を実施し、その効果を検証する。さらに、教師の発達筋道と、それを支える社会的仕組みのあり方を理論的に明らかにする。これらによって、今後、質の保証のための仕組みを構築する上で、必要となる要件を明確にする。

#### (4) 調査研究の具体的な内容・取組方法

本調査研究事業では、本学の教職課程を教師教育学研究のフィールドと位置づけ、学術的・組織的な共同研究を実施する。以下のとおり、実証的研究、開発的研究、理論的研究を組み合わせて行う。

まず、実証的研究では、大学全体の IR 活動に向けた組織が整備されるのを受けて、それと連携しながら本学教職課程に対する IR を実施し、卒業生や学校・教育委員会関係者を対象とした調査によって、これまでの強みと課題を明らかにする。また、教職実践演習、教科の指導法など、実践的な科目において、学生の実践的な力量がどのように向上しているかを、観察、記録、分析によって明らかにする。さらに、質問紙調査とインタビュー調査によって、教職課程の履修における学生の成長過程を明らかにする。これらをもとに、教職課程において、さらに強化すべき点と、改善すべき点を明確にする。これにもとづき、ピアレビューや第三者評価も取り入れ、より進化した評価改善のための PDCA サイクルの確立にむけた条件・効果・課題を明らかにする。

次に、開発的研究では、学生向けと教員向けで2つのプログラムを開発し、教育効果を検証し導入のための基礎的資料を得る。第1に学生向けとして、各学校において「School Based Research」を推進できる能力の育成のために、「School Based Action Researcher (仮称)」養成のための試行的プログラムを開発し、全学部大学院開放科目等に位置付ける。第2に教員向けとして、試行的 FD を実施し、効果を検証し、本格的な FD 導入のための基礎的資料を得る。これらにおいては、本研究科が強みとする教師教育・学校経営・授業分析・カリキュラム・教育評価・学習科学・発達心理・教育相談・特別支援教育・キャリア発達・生涯学習・教育思想等に関する学術的な研究成果を反映させる。

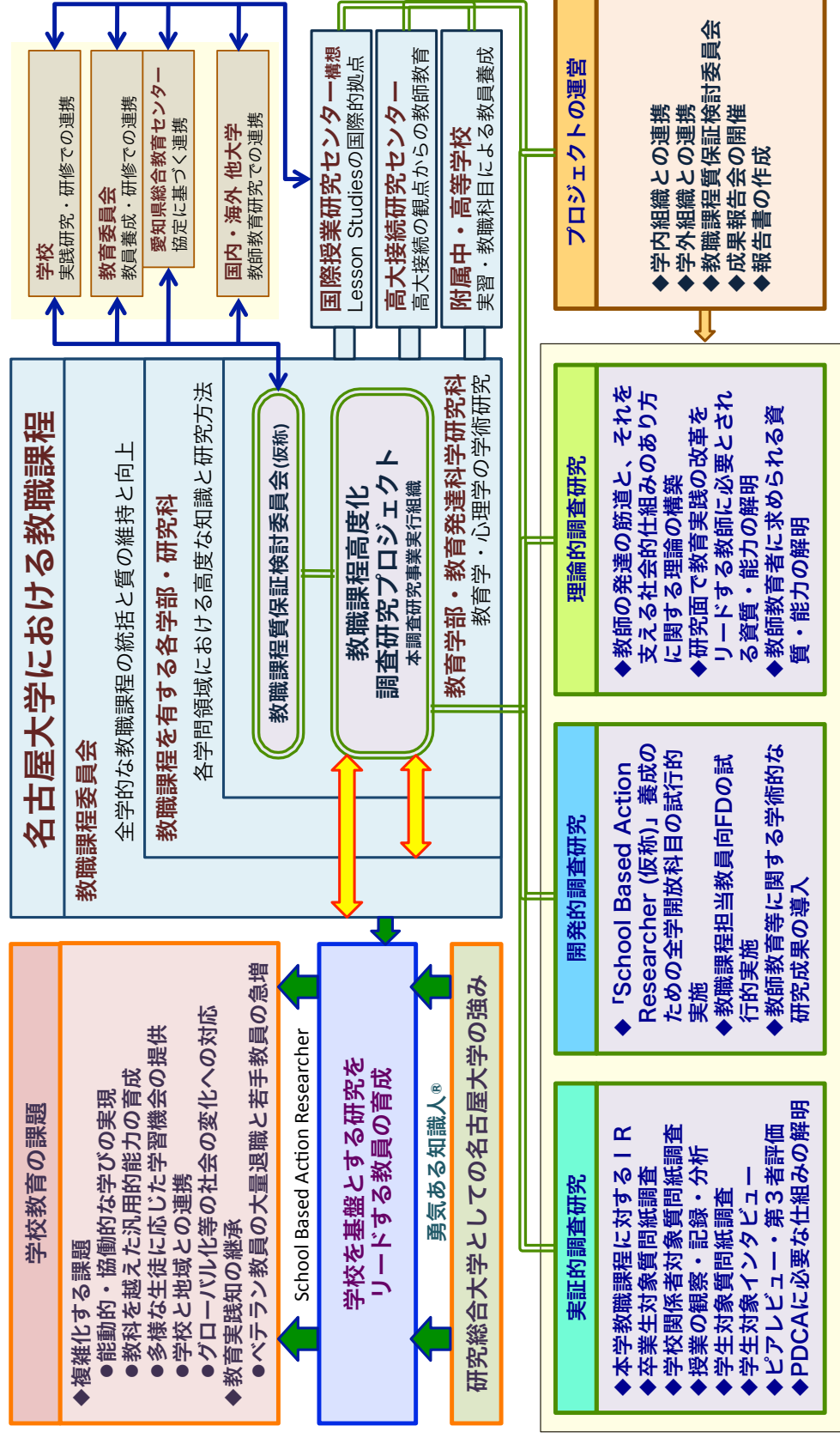
最後に、理論的研究では、実証的研究・開発的研究の成果を総合しながら、教師の発達筋道と、それを支える社会的仕組みのあり方に関する理論を構築する。とくに、高等教育で教員養成を行うことの真の価値を明確にすることを目指す。教師には専門職として、専門的知識技能と同僚性に基づいて自律的に高度な意思決定を行うことが要求されている。とりわけ、将来社会の構築に関わる重大な責任を担う一方、複雑性・不確定性の高い状況の中で

の問題解決が迫られている。未知の事象に対する洞察や判断が必要であり、大学における学術的な研究の営みとも共通部分が大き。ただし、各学部・研究科で学生が従事する研究活動によって身につけた研究的な発想や研究方法は、教育実践研究にも転移が可能かどうかや、高度な Content Knowledge は、教材研究や発問づくりなどの実践的な契機によって、適切に Pedagogical Content Knowledge (PCK)へと変容(transform)されるかなど、未解明な理論的な問題も残されている。これらも含め、研究面で教育実践の改革をリードする教師に必要とされる資質・能力の解明に取組み、教職に特化した専門性ととも、知識人としての汎用的な能力も範疇に入れ、大学において身につけるべきは何かを明らかにする。加えて、教師教育の担い手である教師教育者 (Teacher Educator) の概念を幅広く捉え、教職課程の担当教員や実習校での指導教員、また若手教員に影響力を与えるミドルリーダーに求められる資質・能力と、その育成方法の解明にも取組む。

なお、本事業は、附属学校を有し高大接続の研究に取り組んでいる本学の特色を生かして推進する。附属学校教員は、教育実習の指導とともに教職科目の担当もしており、教師教育者としての豊富な実践知を有しており、助言者として本調査研究への協力を要請する。また、高大接続においては、大学入学者の選抜方式の研究開発のみならず、教育の理念や内容・方法における接続・連携が求められる。高校生を大学の学問の世界に誘うために、中等教育での教員の役割が高まっている。中等教育を通して大学の知を社会に還元するためにも、高大接続の観点から研究を進める必要があり、高大接続研究センターと連携して本調査研究を推進する。

実施にあたっては、教育発達科学研究科に研究プロジェクトを立ち上げ、教育学・心理学の専門性にもとづいた調査研究を実施し、教職課程委員会の審議に資する知見を提供する。また、教職課程委員を中心に他学部・他研究科の教員にも協力を要請し、本学全体の教職課程の質の向上のためのプランを策定する。さらに、教育委員会関係者・現職教員・有識者からなる「教職課程質保証検討委員会」(仮称)を設置し、第三者評価を実施するとともに、事業推進の助言を得る。

## 研究総合大学としての教職課程の高度化とPDCAサイクルによる質の保証



## 2. 調査研究実施概要

本調査研究事業では、本学の教職課程を教師教育学研究のフィールドと位置づけ、学術的・組織的な共同研究を実施した。以下のとおり、実証的研究、開発的研究、理論的研究を組み合わせて行った。

まず、実証的研究では、大学全体のIR活動に向けた組織が整備されるのを受けて、それと連携しながら本学教職課程に対するIRを実施し、卒業生や学校・教育委員会関係者を対象とした調査によって、これまでの強みと課題を明らかにした（10月、1月、3月）。教職実践演習における、学生の実践的な力量がどのように向上しているかを、観察、記録、分析によって明らかにした。さらに、質問紙調査とインタビュー調査によって、教職課程の履修における学生の成長過程や意識を明らかにした（11月、12月、3月）。次に、開発的研究では、学生向けと教員向けで2つのプログラムを開発し、教育効果を検証し導入のための基礎的資料を得た。第1に学生向けとして、各学校において「School Based Research」を推進できる能力の育成のために、「School Based Action Researcher（仮称）」養成のための研究セミナーの試行的プログラムを開発した（2月、3月）。全学部大学院開放科目等に位置付けることを目論んだが、今年度は1単位分相当のセミナーとして実施し、これをもとに次年度のカリキュラム開発を行った（2月）。第2に教員向けとして、試行的FDを実施し、効果を検証し、本格的なFD導入のための基礎的資料を得た（1月）。これらをもとに、教職課程において、さらに強化すべき点と、改善すべき点が明確になった。ピアレビューや第三者評価も取り入れ、より進化した評価改善のためのPDCAサイクルの確立にむけた条件・効果・課題を明らかにした。

最後に、理論的研究として、実証的研究・開発的研究の成果を総合しながら、教師の発達の筋道と、それを支える社会的仕組みのあり方に関する理論の構築を試みた。とくに、高等教育で教員養成を行うことの真の価値を明確にすることを目指し、各大学などの事例を幅広く収集し、事例を検討した（8月から3月）。また、他大学研究者の招聘（11月）し、本学の教職カリキュラムへの意見を収集した。さらに、本学と同様に研究総合大学における教職課程についての視察を実施した（2月）。



### 3. 学生向質問紙調査結果

#### <質問紙調査概要>

- ・実施日 2016.12.10 (土)  
平成28年度「教職実践演習」最終日
- ・対象者 160名
- ・回答者 156名

授業内最終時間内で、授業者（8教室各1名）により、各教室において受講者に質問紙を配布、その場で回答を回収した。研究目的・方法を文書と口頭で説明し、書面の同意書を収集した。

教職実践演習は、教育実習を終えた学部4年生が11月の教育実習事後指導後に履修することになっている（一部大学院生を含む）。したがって、教育実習を終え、ほぼ全ての教員免許状取得に必要な単位を修得した学生が履修している。

教職課程の各科目については、他の通常科目と同様に授業アンケートを実施している。今回の教職実践演習最終日に行った質問紙調査の趣旨は、むしろ教職課程のカリキュラム全体に対する評価を求めるものである。質問項目の概要は以下のとおりである。

- 1 所属学部
- 2 教職課程の受講動機（教職に就く意思）
- 3 教師として身につけるべき資質や能力（重要性、習得、機会）
- 4 教職課程の科目の受講態度
- 5 教職課程のカリキュラムの体系性
- 6 授業方法・時期・時間の適切性
- 7 自由記述

<質問項目>

1. 学部・学科・専攻 ・学年

2. 教職課程の受講動機

教職課程受講開始時と現時点のそれぞれにおける受講動機をア～オの中から答えてください。

ア 将来、ぜひ教職につきたい。

イ 教職も将来の進路の有力な1つである。

ウ 教職に就くつもりはないが、将来の変化に備えて免許を取得したい。

エ 教職課程を最後まで履修するか迷っている。

オ その他

教職課程受講開始時	ア・イ・ウ・エ・オ ( )
現時点	ア・イ・ウ・エ・オ ( )

3. 教師として身につけるべき資質や能力

次の1)～3)の3つの視点から、a～qの資質・能力等について、5段階で回答してください。

1) **【大学としての重要性】** 研究総合大学の強みを生かした教員養成として、名古屋大学がどの程度重視すべきと考えますか？

5 重視する必要がある、4 どちらかといえば重視する必要がある、

3 どちらともいえない、2 どちらかといえば重視する必要はない、

1 重視する必要はない

2) **【習得】** あなたはどの程度習得できていると思いますか？

5 習得できている、4 どちらかといえば習得できている、3 どちらともいえない、

2 あまり習得できてない、1 習得できていない

3) **【機会提供】** 名古屋大学の教職課程全体の中で十分にこれらを身につける機会提供されていると思いますか？

5 十分である、4 どちらかといえば十分である、3 どちらともいえない、

2 どちらかといえば不十分である、1 不十分である

		1) 【重要性】	2) 【習得】	3) 【機会提供】
a	取得する免許の学校種・教科の内容に関する知識 (例：高等学校の数学の内容)	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1
b	教育学や心理学の基礎知識 (主として教職に関する科目の内容)	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1
c	教科の指導法に関する具体的な実践力 (話し方・説明・発問・板書などのスキル)	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1
d	教科内容に関する知識と、教職に関する知識を関連付けた、授業の構想力 (単元構成・教材研究・発問構成・板書計画・指導案作成など)	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1
e	生徒指導・進路指導・特別活動・道徳・学級経営などに関する指導力	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1
f	免許教科に対応する学問に関する高度な知識 (各専門学部での授業内容)	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1
g	各専門領域に応じた研究方法(学問的な見方・考え方、データ収集、分析、報告等)	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1
h	大学で身につけた高度な知識・研究方法の教育実践への応用力	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1
i	個々の生徒の内面を理解する力	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1
j	家庭や地域との連携した教育実践の展開 (地域社会のニーズに対応した教育を含む)	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1
k	教育の目的や人間の発達や学習の本質に対する洞察	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1
l	学校や教育を取り巻く社会事象に対する考察	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1
m	高度専門職として学び続ける意志	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1
n	学校を基礎とした教育実践研究 (授業研究・カリキュラム開発) をリードする力	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1
o	今日的に求められている教育課題に対する先導的な挑戦	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1
p	生徒・保護者・地域の多様なニーズにきめ細かく対応した教育実践の創造力	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1
q	公教育を担う高度専門職としての職業倫理に基づく社会的責任	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1

4. 教職課程の科目の受講態度（各専門学部で行われる教科の内容に関する科目は除きます。

教職に関する科目のみに答えてください。）

よく欠席や遅刻をしてしまうことがある。	5・4・3・2・1
寝てしまったり、授業と関係のないことをしてしまったりすることがある。	5・4・3・2・1
意欲と関心をもって積極的に受講した。	5・4・3・2・1

※ 5 よくあった、4 時々あった、3 どちらともいえない、  
2 あまりなかった、1 まったくなかった

5. 名古屋大学教職課程のカリキュラム体系の適切性（科目間の連携・整合性）

科目間の内容調整（各科目の内容は科目間の重複が少なくバランスよく提供されていたか）	5・4・3・2・1
内容の網羅性（重要な内容はどこかの科目では扱われており欠落していることがなかったか）	5・4・3・2・1
科目の順序（標準的履修モデルで、科目順序は適切と感じたか）	5・4・3・2・1

※ 5 適切である、4 どちらかといえば適切である、3 どちらともいえない、  
2 どちらかといえば不適切である、1 適切でない

6. 各科目の授業方法・開講時期・開講時間の適切性

	1) 授業方法	2) 各科目の開講時期 (学年配当等)	3) 各科目の開 講曜日・時間
a 一般の教職科目	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1
b 教育実習事前・事後指導	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1
c 教育実習	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1
d 教職実践演習	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1	5・4・3・2・1

※ 5 適切である、4 どちらかといえば適切である、3 どちらともいえない、  
2 どちらかといえば適切でない、1 適切でない

7. 名古屋大学の教職課程の改善のための意見（自由記述）

<受講者の属性>

教職実践演習修了者アンケート調査結果

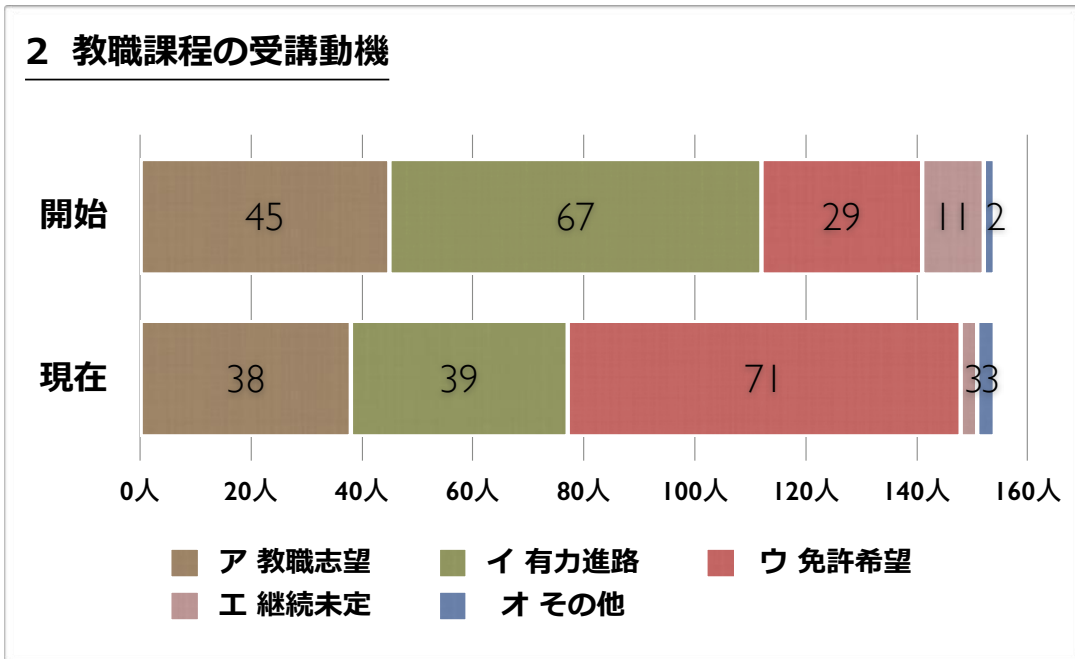
**1 回答者内訳**

学部生		院生	
文	30	文学	3
教育	22	教育発達 <sup>科学</sup>	2
経済	2	理学	1
情報文化	7	生命農学	1
理	77	国際開発	1
農	7	計	8
工	1	不明	2
計	146	総計	156

教職課程を受講した学生には、学部ごとの偏りは大きい。約半数が理学部の学生である。

<受講動機>

教職実践演習修了者アンケート調査結果



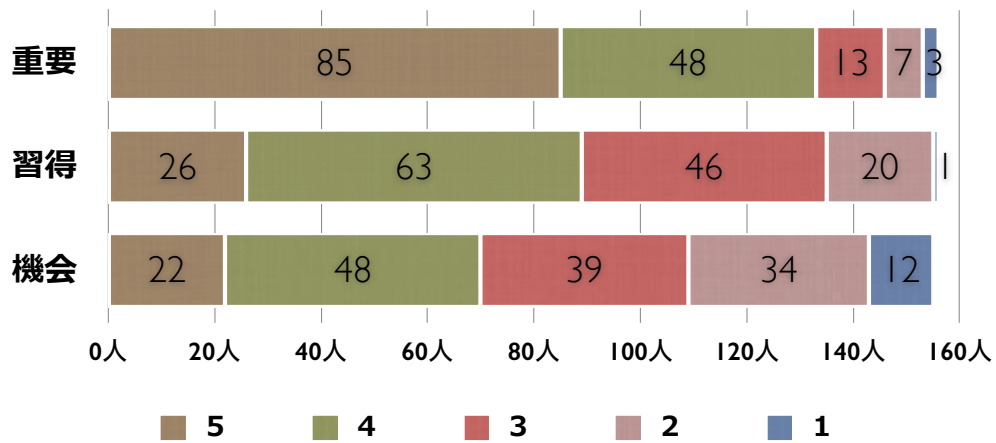
教職を直ちに希望する学生と有力な進路とする学生が、教職課程受講開始時においては、多数を占めていることがわかる。ただし、進路が決定した卒業直前においては、「教職に就くつもりはないが、将来の変化に備えて免許を取得したい」という学生が半数近くに増えている（154人中71人）。開始時に強い教職への志望を示している人数には、大きな減少は見られない（45人→38人）。

<習得される資質・能力>

教職実践演習修了者アンケート調査結果

3-a 取得する免許の学校種・教科の内容に関する知識

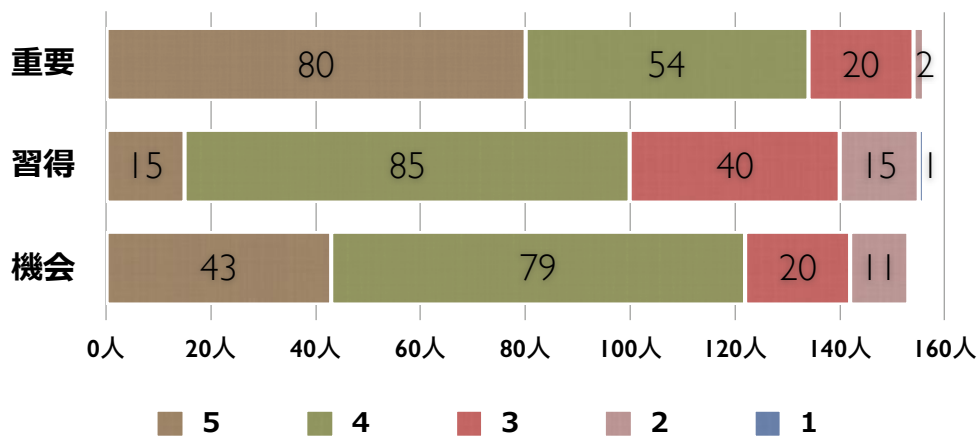
(例：高等学校の数学の内容)



教職実践演習修了者アンケート調査結果

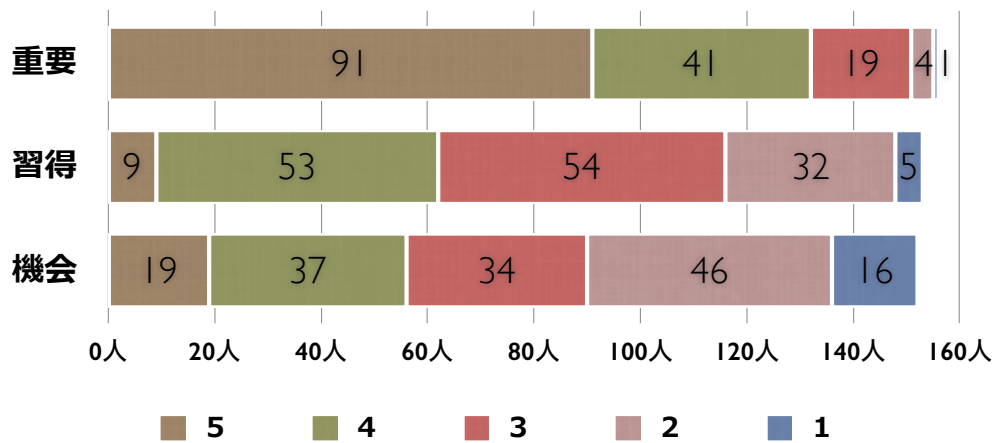
3-b 教育学や心理学の基礎知識

(主として教職に関する科目の内容)



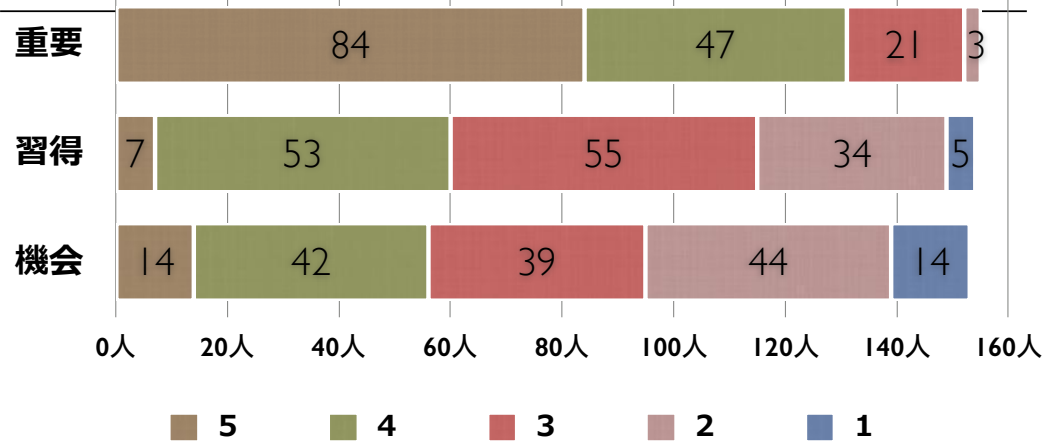
教職実践演習修了者アンケート調査結果

3-c 教科の指導法に関する具体的な実践力  
(話し方・説明・発問・板書などのスキル)



教職実践演習修了者アンケート調査結果

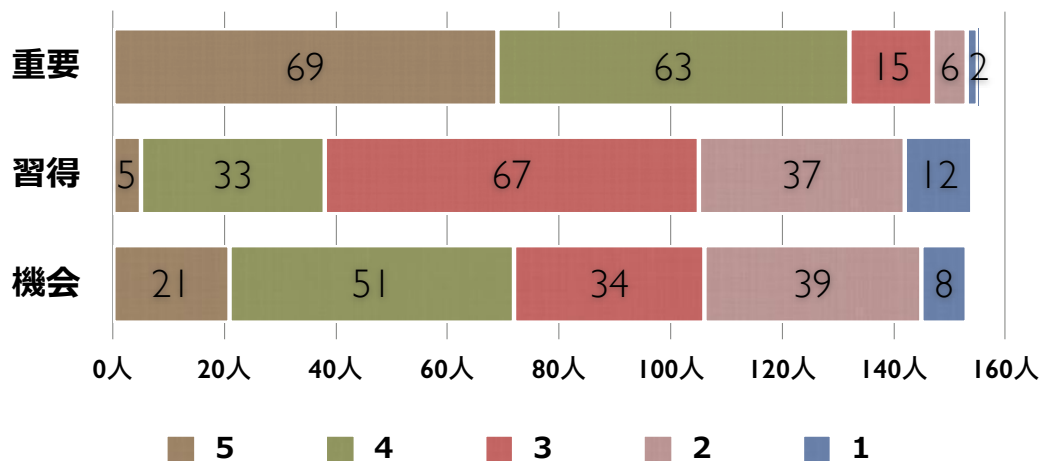
3-d 教科内容に関する知識と、教職に関する知識を関連付けた、  
授業の構想力  
(単元構成・教材研究・発問構成・板書計画・指導案作成など)





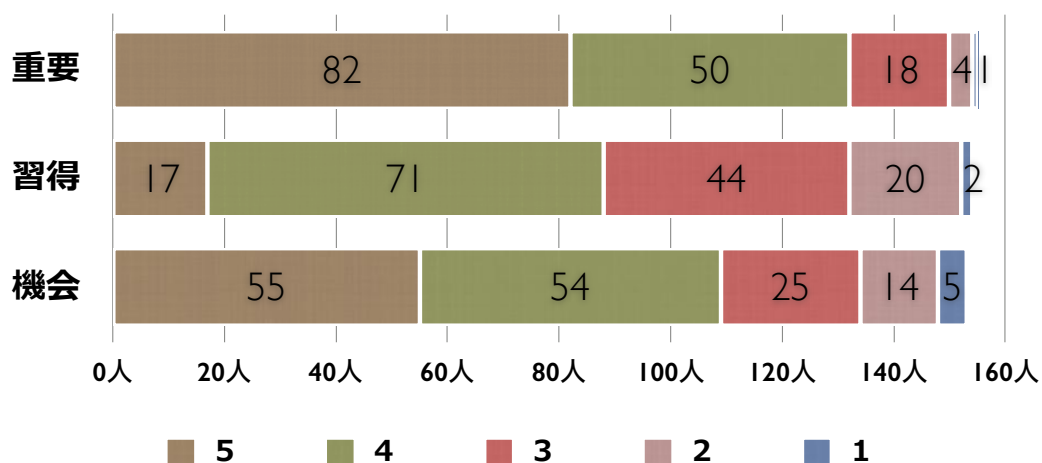
教職実践演習修了者アンケート調査結果

3-e 生徒指導・進路指導・特別活動・  
道徳・学級経営などに関する指導力



教職実践演習修了者アンケート調査結果

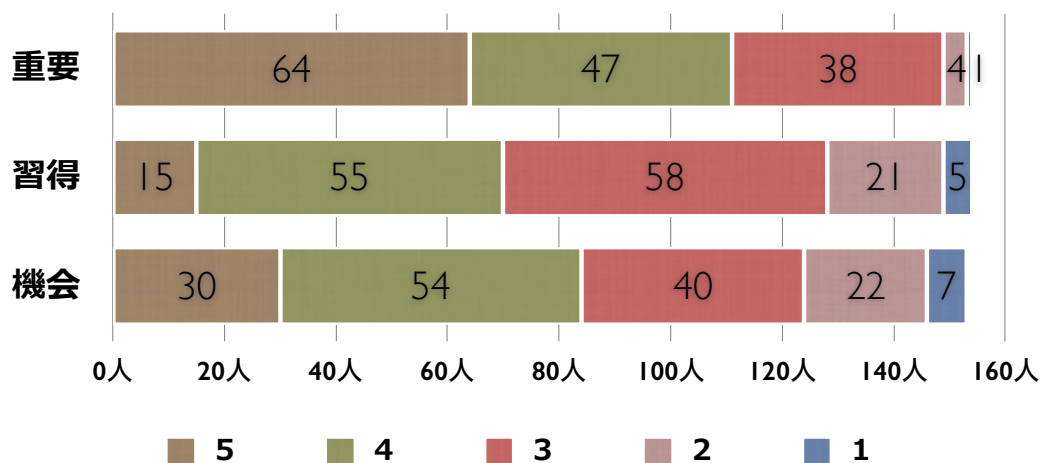
3-f 免許教科に対応する学問に関する高度な知識  
(各専門学部での授業内容)



教職実践演習修了者アンケート調査結果

3-g 各専門領域に応じた研究方法

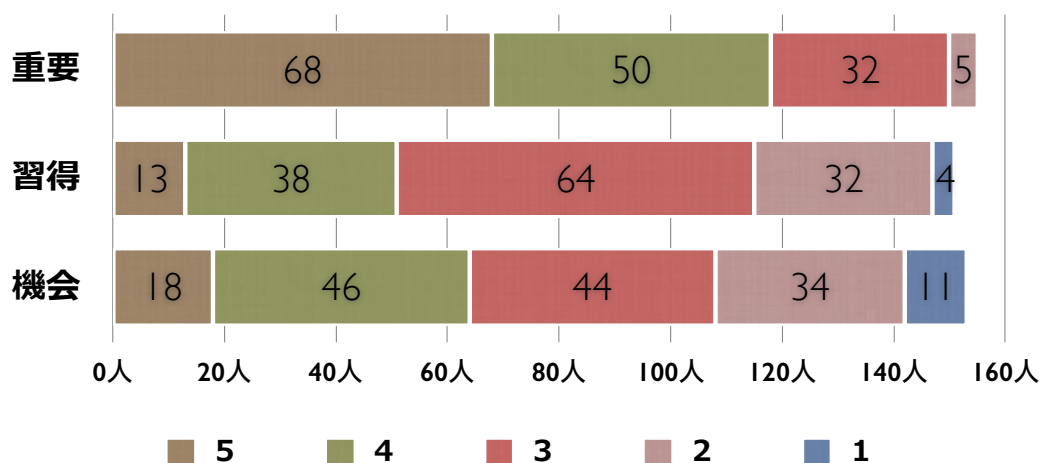
(学問的な見方・考え方、データ収集、分析、報告等)



教職実践演習修了者アンケート調査結果

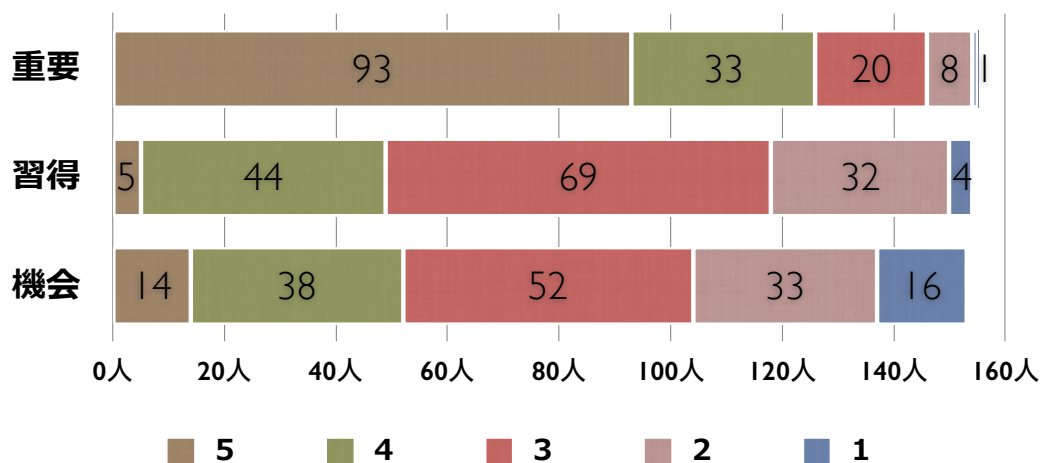
3-h 大学で身につけた高度な知識・研究方法の

教育実践への応用力



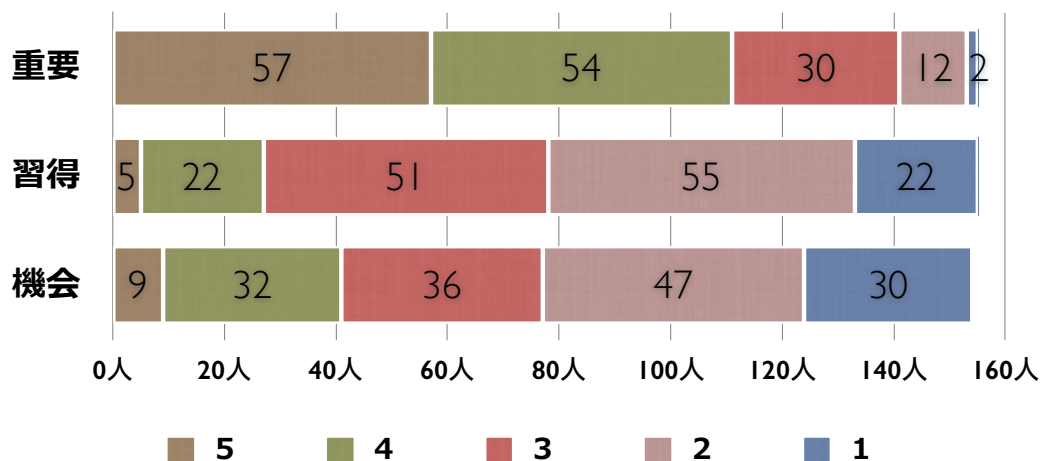
教職実践演習修了者アンケート調査結果

3-i 個々の生徒の内面を理解する力



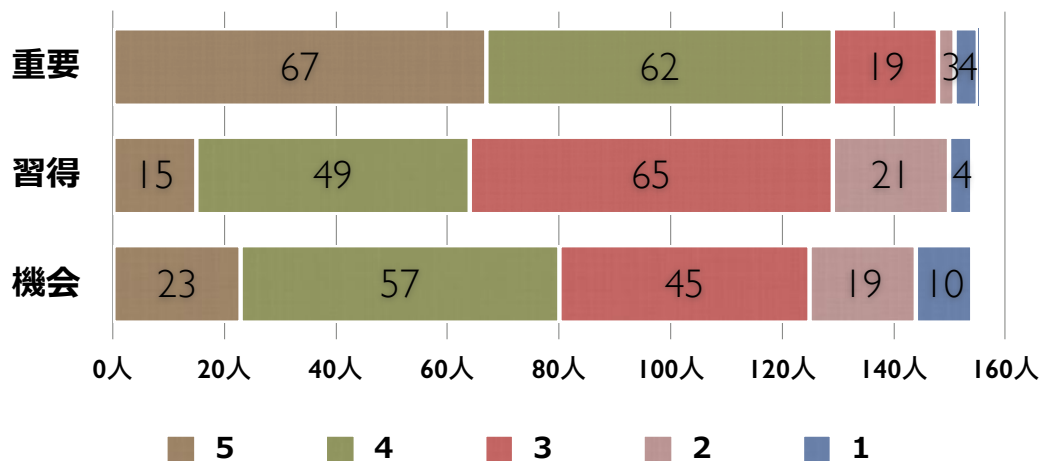
教職実践演習修了者アンケート調査結果

3-j 家庭や地域と連携した教育実践の展開  
(地域社会のニーズに対応した教育を含む)



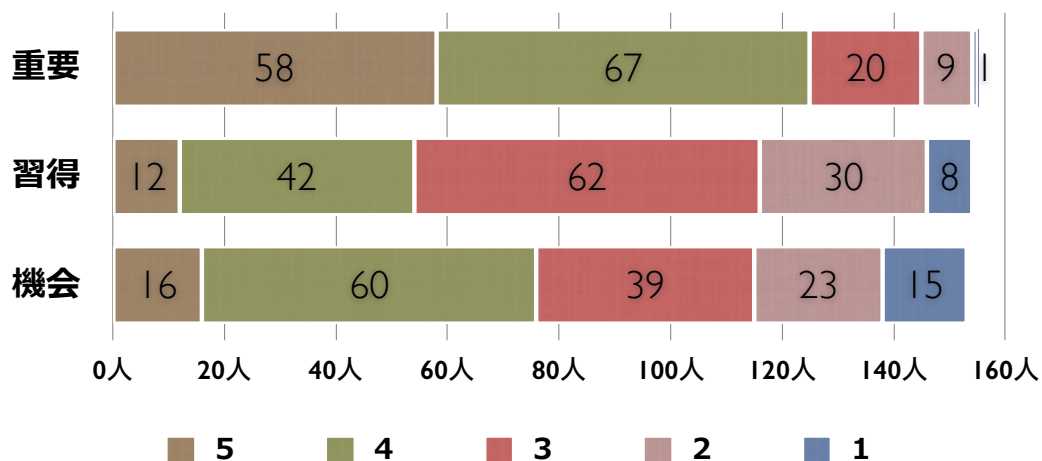
教職実践演習修了者アンケート調査結果

3-k 教育の目的や人間の発達や学習の本質に対する洞察



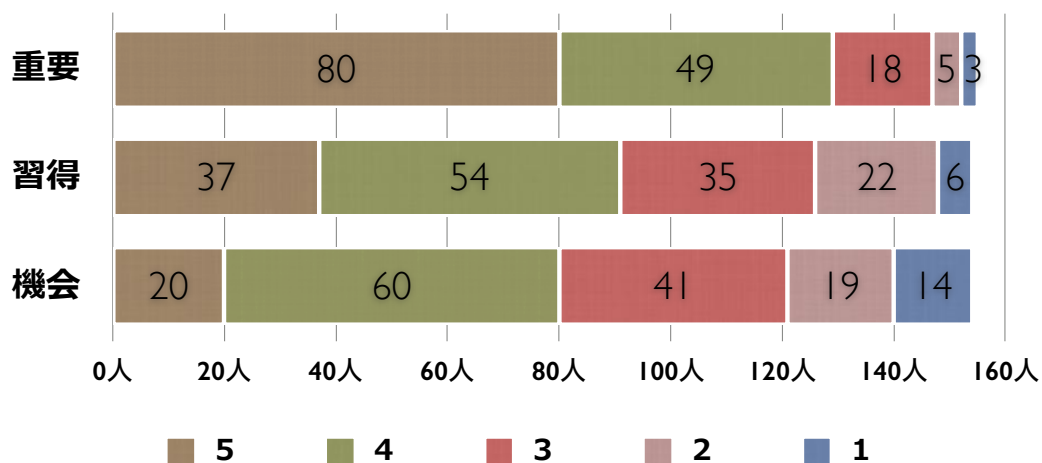
教職実践演習修了者アンケート調査結果

3-l 学校や教育を取り巻く社会事象に対する考察



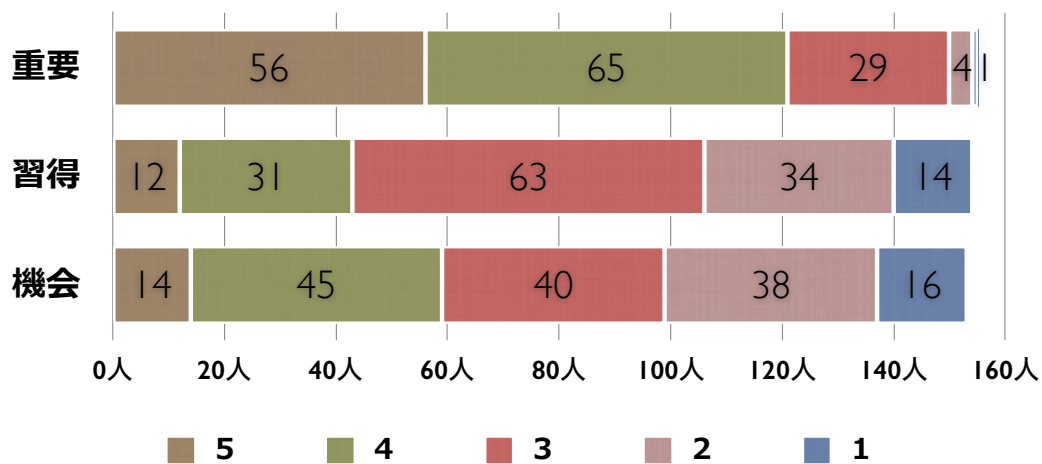
教職実践演習修了者アンケート調査結果

3-m 高度専門職として学び続ける意志



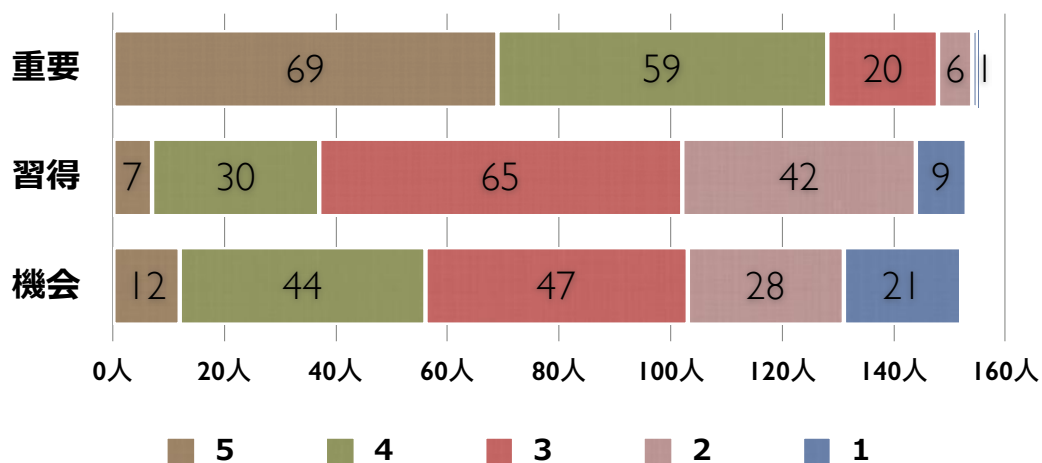
教職実践演習修了者アンケート調査結果

3-n 学校を基礎とした  
教育実践研究（授業研究・カリキュラム開発）をリードする力



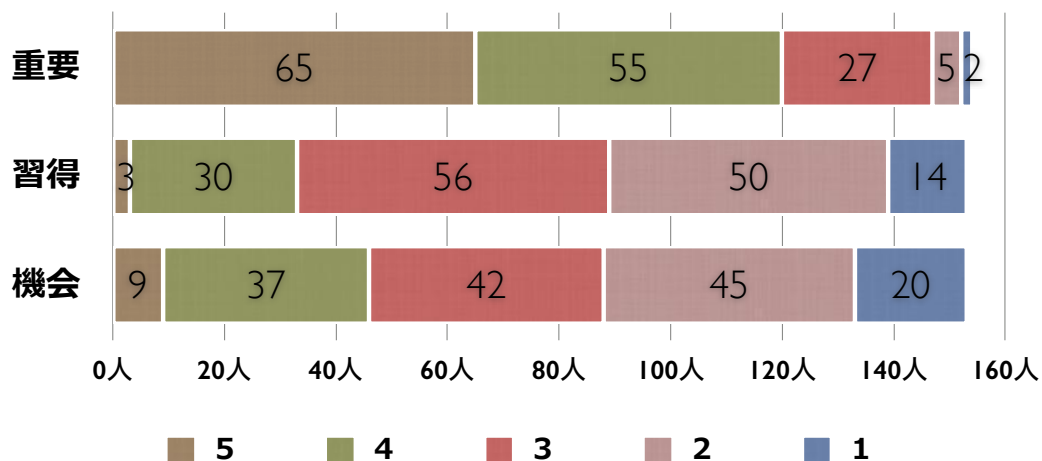
教職実践演習修了者アンケート調査結果

3-o 今日的に求められている教育課題に対する先導的な挑戦



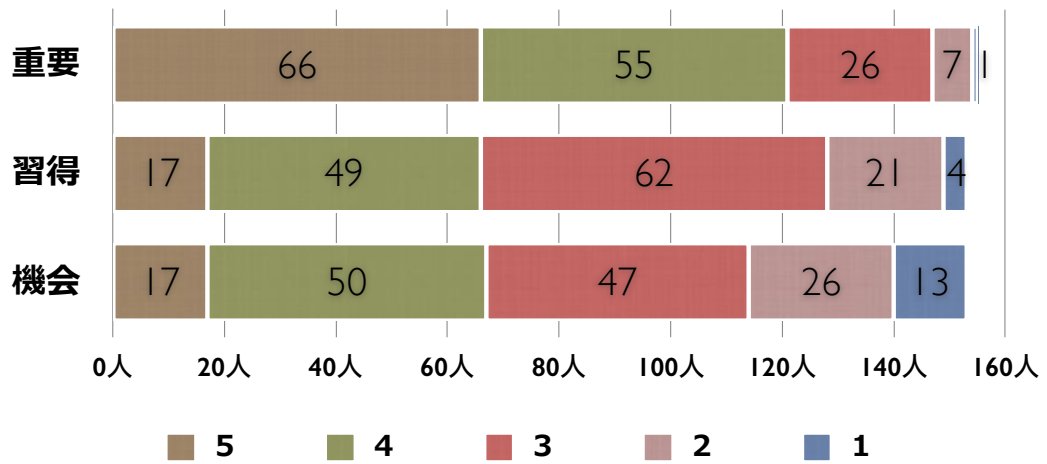
教職実践演習修了者アンケート調査結果

3-p 生徒・保護者・地域の多様なニーズに  
きめ細かく対応した教育実践の創造力



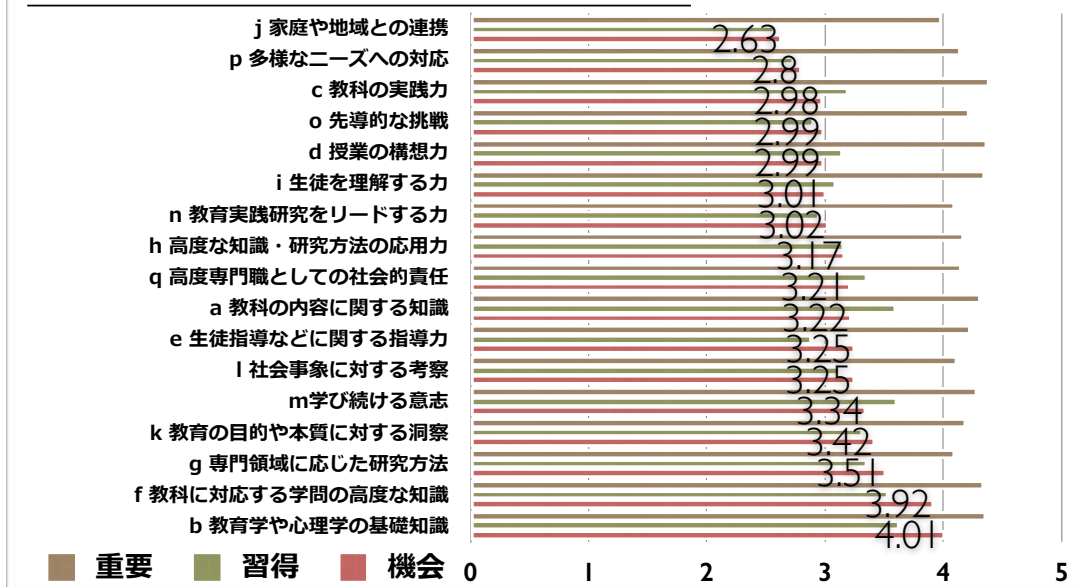
教職実践演習修了者アンケート調査結果

3-q 公教育を担う高度専門職としての職業倫理に基づく  
社会的責任



## 教職実践演習修了者アンケート調査結果

### 3 教師として身につけるべき資質や能力



(資質・能力は、「機会」のスコア順に並べ替えてある)

学生評価における本学教職課程における履修機会において高い値を示したものは、b「教育学や心理学の基礎知識」、f「教科に対応する学問の高度な知識」、g「専門領域に応じた研究方法」、k「教育の目的や本質に対する洞察」などである。教職の背景となる基礎学問としての教育学・心理学や、各学部の専門教育で学ぶ専門の学問や研究方法については学ぶ機会が多いといえる。

一方で、j「家庭や地域との連携」、p「多様なニーズへの対応」、c「教科の実践力」、c「先導的な挑戦」、d「授業の構想力」、i「生徒を理解する力」、n「教育実践研究をリードする力」については、相対的に低い評価となっている。授業の実践力、生徒理解や家庭・地域連携にもとづく多様なニーズへの対応力、教育実践研究の能力を高める機会を用意する必要があるといえるであろう。

特に、c「教科の実践力」、d「授業の構想力」、i「生徒を理解する力」については、名古屋大学における教職として重視すべきが高い割合であるにもかかわらず、実際の習得の程度は低くなっている。

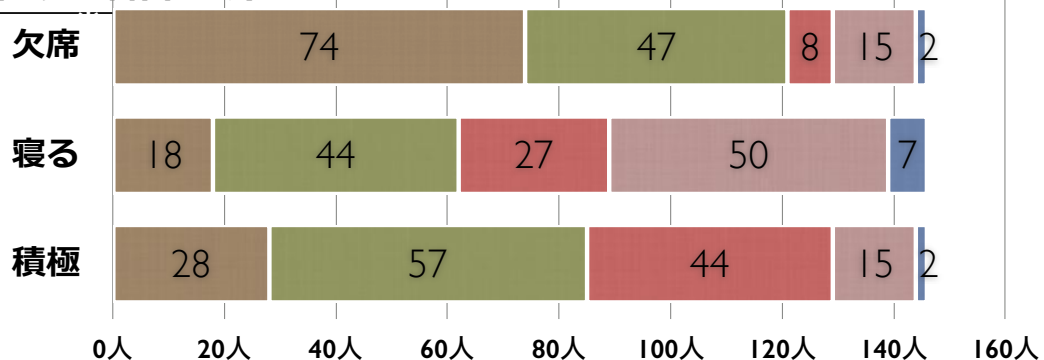


<受講態度>

教職実践演習修了者アンケート調査結果

4. 教職課程の科目の受講態度

(各専門学部で行われる教科の内容に関する科目は除く。教職に関する科目のみ)



上記のグラフでは欠席、寝るについての逆転項目は逆順になるよう処理してある。いずれの項目も左方が、ポジティブな回答である。

「欠席や遅刻をしてしまうことがある」は、よく（15名）、時々（8名）でおり、それほど多くないことがわかる。

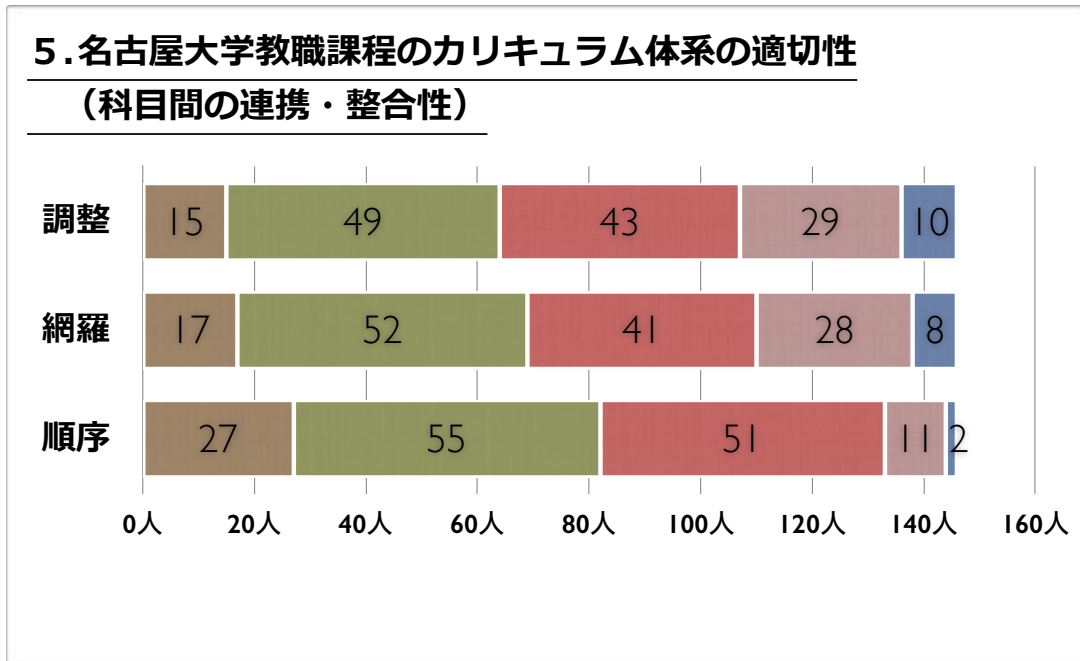
しかし、「寝てしまったり、授業と関係のないことをしてしまったりすることがある」は、よく（50名）、時々（27名）であり、半数程度の学生が該当している。

「意欲と関心をもって積極的に受講したのは、よく（28名）、時々（57名）であり半数を超えているが、半数弱の学生は参加の積極性が低い状態にあることがわかる。

今後、教職の受講動機との関連性などを見定めつつ、積極的な受講姿勢になるような改善が必要といえる。

<カリキュラムの体系性>

教職実践演習修了者アンケート調査結果



名古屋大学教職課程のカリキュラム体系の適切性（科目間の連携・整合性）については、3項目を質問している。

まず、科目間の内容調整（各科目の内容は科目間の重複が少なくバランスよく提供されていたか）については、否定的な回答が、「適切でない」（29名）、「どちらかといえば適切でない」（43名）と半数を超えている。科目の内容の重複などを感じている学生が多いことがわかる。

内容の網羅性（重要な内容はどこかの科目では扱われており欠落していることがなかったか）では、肯定的評価が若干増えているが、「適切でない」（28名）、「どちらかといえば適切でない」（41名）と半数は否定的な回答である。

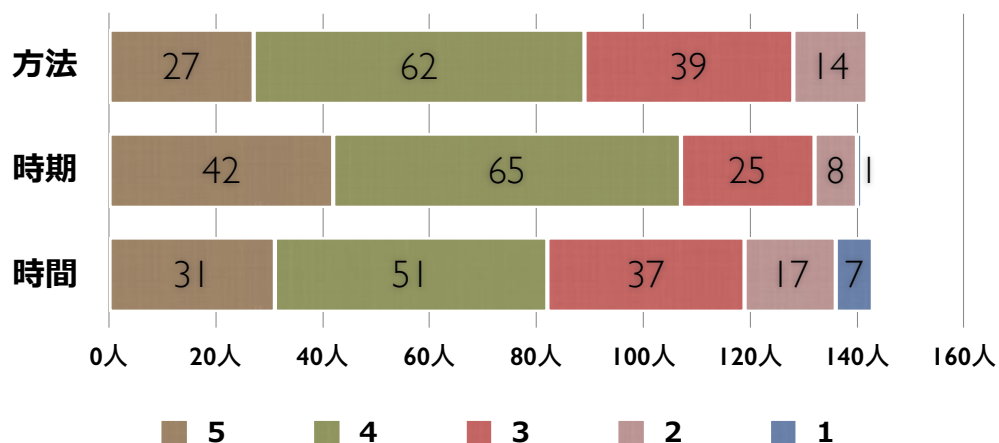
科目の順序（標準的履修モデルで、科目順序は適切と感じたか）においても、「適切でない」（11名）、「どちらかといえば適切でない」（51名）と否定的な回答が少なくない。

科目間での過度の内容の重複や欠落がないように、科目間調整や教職科目の体系化を一層進める必要があるといえる。

<授業方法・開講時期・開講時間>

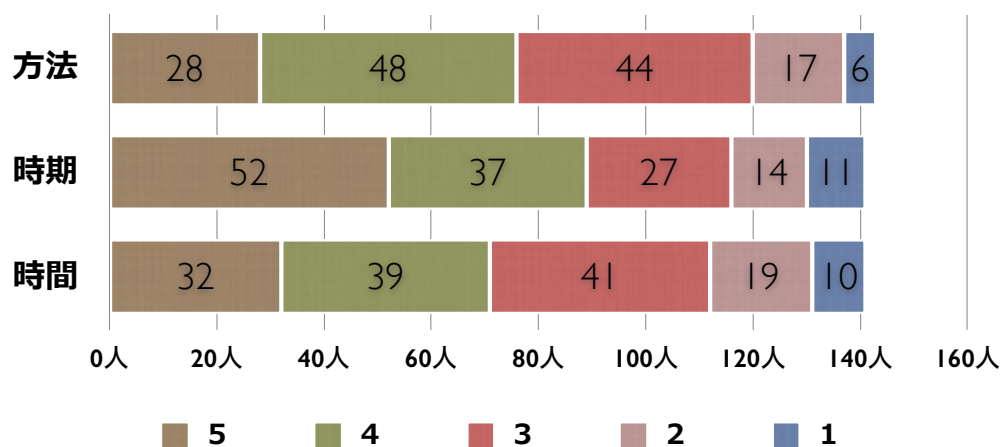
教職実践演習修了者アンケート調査結果

6-a 一般の教職科目



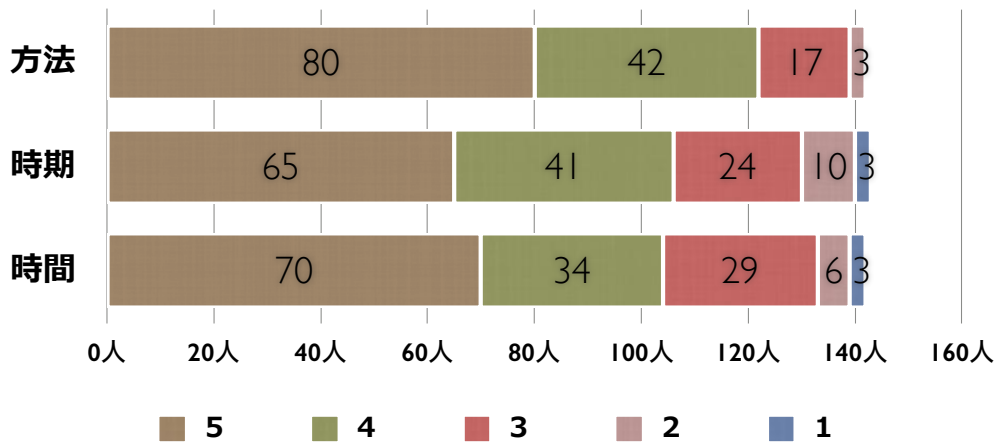
教職実践演習修了者アンケート調査結果

6-b 教育実習事前・事後指導



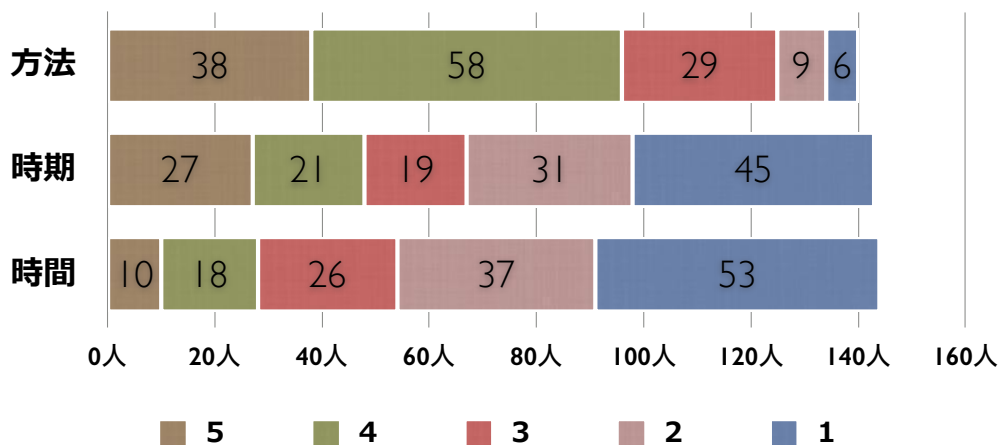
教職実践演習修了者アンケート調査結果

6-c 教育実習



教職実践演習修了者アンケート調査結果

6-d 教職実践演習



特に否定的な回答が目立つのが教職実践演習である。これは、教育実習および事後指導が終了した11月後半から12月にかけて、実施している。そのために、卒業論文、卒業研究の時期と重なる。また、土日に集中して実施している。これらのことが学生の負担を増やしていると考えられ、時期、時間に対して適切でない回答が多い原因と考えられる。

<名大教職課程の改善について（自由記述より抜粋）>

（カリキュラムの体系性・全般的事項）

- ・内容が重複していることが多かったので、もう少し担当教授間で連携してほしい。
- ・形式的で重複の多い授業の時間があれば、その時間を自主的な学習に使いたい。授業の量を増やすほど、質が落ちると思う。
- ・現場で働いてる先生の話はためになる率が高い。
- ・教育学や心理学等を専門的に学んだ先生の話ばかりの課程になっているので、実際に仕事をしている現場の先生達の話聞く機会をもっと多くとってほしいと感じている。
- ・教師としての心がけの部分が不足していると感じたので積極的に授業で行ってほしい。
- ・「とりあえず、免許を取ろう」という学生が多すぎることで、それを対象とするような講義の展開が幾度かあった。教員の意識の改善および教職を志す者が大事となるような制度改善があるといい。

（実践的な内容）

- ・教材によっては、1度も指導案作成や模擬授業をする機会がなかった。教員養成系ではないが、多少なりとも実践に近い体験の機会が欲しい。
- ・模擬授業の内容があまり教育実習で生かせるものではなかった。回数や授業内容など工夫し、実際の教育実習での授業により近いものとしてほしい。
- ・教科教育の実践が少し身につく感じがした
- ・実践・ケーススタディが少ないように感じる。また、学生からの「生徒をきちんと理解したい」がどこまでの知識・経験に根付いて発せられる言葉なのかが不安（というかあまく見ているように思える）。そういう意味での機会提供（授業・実践量）は不足しているように思う。

（開講形態）

- ・集中講義で単位を取得できる科目が増えるとよいと思う。

- ・科目・指導・演習を、できるだけまとまった時期に行ってほしい。

#### (教職実践演習)

- ・教職実践演習の時期が、卒論提出の直前であり、改善の余地がある。
- ・教職実践演習の12月のやるのをさけて欲しい。
- ・12月に実践演習をやるのはどう考えても生徒への負担が大きすぎる。
- ・卒論の時期と教職実践演習の時期が重なるのはやむ得ないのか?
- ・教職実践演習の時期を10月下旬から11月中までの間にして欲しかった。理系学生にとっては、卒業研究の最終局面がみえていて、精神的にきびしい。
- ・理系は11月に後半から卒業研究で忙殺されるので、できたら実践演習を10月中に終わらせてほしい。
- ・卒論で忙しい時期なので、教職実践演習に十分に力を注ぐことができなかった。時期はもう少しできることなら早めても良いと思う。
- ・実践演習の開講時期が卒論提出直前と被り、非常に辛かったので、配慮していただきたい。
- ・教育実習事後指導は6月実施の実習生は前期のうちに終わらせたい。卒論で忙しくなってから、事後指導と実践演習があり、研究室で大迷惑だった。
- ・学生の学習状況をよく考量していただいている課程であると感じたが、教職実践演習はもう少し早い時期に、卒論と関わらない時期であると尚うれしかった。日程的に厳しいかもしれないが。
- ・教職実践演習は、どう考えても開講時期と課題内容が適切でない。12月は、あらゆる大学4年生が卒業論文の執筆に追われている時期であり、この時期にこれだけの内容を課すは、いささか学生の何を何も考えていないと言わざるをえない。名古屋大学に言っても仕方がないことかもしれないが、早急に何とかしてもらいたいと強く感じた。
- ・教職実践演習について、研究レポートや発表は教育実習後が好ましいが、講演会やロールプレイングは、教育実習前に受けて、それを活かしたかった。
- ・論文時期に教職実践演習は負担。11月以降の方がありがたい。土日が一気に詰め込まれて大変だったので、もう少し分散させてほしい。

#### (教育実習)

- ・教育実習は4年生ではない時期がよい。

・教育実習記録の1日分の分量がもう少し少なくてもいいと思う。それによって日頃の授業準備時間が圧迫されている気がする。もしくは、手書きではなく、PCで書いたものを印刷して貼り付ける形式にしても良いと思う。

・現場での実践の機会が教育実習一回だけだと足りない気がする。教育実習で振り返ったことをまた実践できる機会があってもいいのかと思う。

(教職カルテ)

・教職カルテはほとんど有効活用されていないように思われ、何のために集めたのか疑問である。

(総合大学としての強み)

・総合大学としての強みを活かすなら、教職に関する一般科目を文系と理系で対象学生を分けるより、同じ教室で一緒に授業を受け、文理間で交流ができる機会があることが好ましい。

(その他)

・教職科目を卒業単位に加えてほしい。

・授業開講の通知が少なすぎる。

・教員採用試験対策授業を1～2年の間で講義して欲しかった。

・実際の教員採用試験対策の機会を全学部共通で設けるべきだと思います。

・中学理科の免許が取りやすくなるように実験の時間を調整してほしい。

・地球科学基礎Ⅰに教職向けのコースを用意して高校地学の学び直しがしたい。(生物学基礎Ⅰは未履修者が高校生物について学んでいた)。